

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	73,332	0.9%	947	0.3%	(1.3%)	73	0.0%	(0.1%)	72,310	1.8%	(98.6%)	(137,260)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	38,662	0.5%	5,956	1.6%	(15.4%)	998	0.0%	(2.6%)	31,707	0.8%	(82.0%)	(170,590)
3. 地球環境の保全	7,938	0.1%	150	0.0%	(1.9%)	10	0.0%	(0.1%)	7,776	0.2%	(98.0%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	264,849	3.2%	48,376	12.9%	(18.3%)	4,318	0.1%	(1.6%)	212,155	5.4%	(80.1%)	(137,260)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	360,263	4.3%	159,080	42.3%	(44.2%)	4,124	0.1%	(1.1%)	197,058	5.0%	(54.7%)	(453,709)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	335,072	4.0%	38,958	10.4%	(11.6%)	4,337	0.1%	(1.3%)	291,776	7.5%	(87.1%)	(414,040)
7. 都市再生・地域再生の推進	23,353	0.3%	1,122	0.3%	(4.8%)	87	0.0%	(0.4%)	22,143	0.6%	(94.8%)	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	96,606	1.2%	8,187	2.2%	(8.5%)	1,152	0.0%	(1.2%)	87,266	2.2%	(90.3%)	(414,040)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	27,414	0.3%	3,203	0.9%	(11.7%)	215	0.0%	(0.8%)	23,995	0.6%	(87.5%)	(137,260)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,586,535	31.2%	28,979	7.7%	(1.1%)	2,511	0.1%	(0.1%)	2,555,045	65.2%	(98.8%)	(137,260)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	27,383	0.3%	5,060	1.3%	(18.5%)	339	0.0%	(1.2%)	21,982	0.6%	(80.3%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,589	0.0%	318	0.1%	(20.1%)	23	0.0%	(1.5%)	1,247	0.0%	(78.5%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	12,612	0.2%	2,653	0.7%	(21.0%)	232	0.0%	(1.8%)	9,726	0.2%	(77.1%)	-
官房経費等	4,443,896	53.5%	72,663	19.3%	(1.6%)	3,989,129	99.5%	(89.8%)	382,103	9.8%	(8.6%)	-
合 計	8,299,510	100.0%	375,659	100.0%	(4.5%)	4,007,554	100.0%	(48.3%)	3,916,296	100.0%	(47.2%)	453,709

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、( )書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	14	0.0%	13	0.0%	(92.7%)	1	0.0%	(7.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,843	0.0%	1,089	1.5%	(59.1%)	753	0.0%	(40.9%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	4	0.0%	4	0.0%	(95.2%)	0	0.0%	(4.8%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	11,035	0.2%	10,270	14.1%	(93.1%)	764	0.0%	(6.9%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	62,926	1.4%	51,396	70.7%	(81.7%)	11,529	0.3%	(18.3%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,384	0.1%	3,939	5.4%	(89.9%)	444	0.0%	(10.1%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	18	0.0%	17	0.0%	(92.7%)	1	0.0%	(7.3%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	672	0.0%	552	0.8%	(82.2%)	119	0.0%	(17.8%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	155	0.0%	149	0.2%	(95.7%)	6	0.0%	(4.3%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,863	0.1%	4,456	6.1%	(91.6%)	406	0.0%	(8.4%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	610	0.0%	580	0.8%	(95.0%)	30	0.0%	(5.0%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	13	0.0%	12	0.0%	(95.7%)	0	0.0%	(4.3%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	68	0.0%	60	0.1%	(87.4%)	8	0.0%	(12.6%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,357,285	98.1%	121	0.2%	(0.0%)	3,975,060	99.6%	(91.2%)	382,103	100.0%	(8.8%)
合 計	4,443,896	100.0%	72,663	100.0%	(1.6%)	3,989,129	100.0%	(89.8%)	382,103	100.0%	(8.6%)

国土交通省 総括表参考 様式1-2  
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	8,835	2,518	4,568	1,462	2,146	2,602	4,149	431	3,021	2,638	2,050	1,438
II ①物にかかるコスト	3,879,802	195	353	113	166	201	321	33	234	204	158	111
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,419,273	9,726	12,349	8,653	65,244	29,267	47,579	105	135,729	208,287	113,923	11,159
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,222	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	67	-	-	11,136	11,850	104	3,123	-	-	891
3. 地球環境の保全	-	-	61	-	-	7	15	-	-	7,656	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	3	-	-	-	44,067	3,343	33,980	-	614	118,952	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1	-	40	-	-	-	-	-	16,774	-	7,237	25
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	8	1,578	-	428	-	-	80,533	-	75,216	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	347	-	12,994	-	-	-	8,789	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	3,798	-	-	843	-	-	28,236	-	30,562	9,395
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	409	0	1,070	38	12,914	0	-	-	79	9	56	35
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,252,214	-	43	6,686	8,232	507	1,718	-	6,360	651	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,472	2	6,644	2	29	6	15	0	6	5	413	786
12. 国際協力、連携等の推進	5	-	615	-	-	-	-	-	0	-	437	25
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	2	9,723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	154,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,307,911	12,439	17,272	10,229	67,557	32,071	52,050	570	138,985	211,129	116,133	12,710

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,309	2,638	5,947	1,331	107	11	49,211
II ①物にかかるコスト	256	204	460	103	8	0	3,882,929
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	16,141	24,852	42,950	9,376	-	11	3,154,632
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	72,222
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4	3,851	-	-	-	-	31,030
3. 地球環境の保全	32	-	-	-	-	-	7,774
4. 水害等災害による被害の軽減	-	89	-	-	-	-	201,050
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	397	-	3,094	-	-	-	27,571
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	31	16,724	39,174	9,086	-	-	222,792
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	22,130
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	6,770	-	635	-	-	-	80,242
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,846	0	0	-	-	-	23,460
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	3,949	-	276	-	-	2,280,640
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	2	170	15	2	-	-	20,579
12. 国際協力、連携等の推進	55	65	30	-	-	11	1,247
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	9,726
官房経費等	-	-	-	-	-	-	154,162
コスト計(I+II+III)	19,707	27,694	49,358	10,810	116	24	7,086,773

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策総合研究所											合計
	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	
I 人にかかるコスト	2,978	6,364	980	26,277	17,154	24,074	2,471	1,068	45,174	2,160	127,055	255,760
II ①物にかかるコスト	307	344	28	8,353	1,676	765	10	46	2,202	40	2,695	16,470
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	242	2,243	17	465	108	712	36	37,378	11,145	102	72,964	125,417
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	9
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
4. 水害等災害による被害の軽減	-	246	-	-	-	-	-	10,597	-	-	-	10,844
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	17	-	-	306	36	-	-	102	72,820	73,284
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	48	-	37,378	-	-	-	37,427
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	102	-	-	-	-	-	102
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	168	10	49	-	-	-	-	-	228
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	1,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,949
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	242	47	-	273	98	193	-	-	548	-	-	1,403
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	143
コスト計(I+II+III)	3,527	8,952	1,026	35,095	18,939	25,552	2,519	38,493	58,523	2,303	202,716	397,649

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	522	12,399	124	57,639	-	1	70,687
II ①物にかかるコスト	807	13,236	72	92,754	-	1,283	108,153
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,366	7,200	12,780	154,741	△ 1,029	511,380	686,440
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	78	78
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	394	-	-	-	273	668
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	260	260
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	309	6,306	12,510	76,998	-	117	96,242
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	71,521	-	9,886	81,408
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	5,576	-	1,345	6,922
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	306	306
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	272,455	272,455
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	1,057	499	269	645	△ 1,029	226,656	228,098
コスト計(I+II+III)	2,696	32,836	12,976	305,135	△ 1,029	512,666	865,281

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：住宅局  
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局  
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 73,332 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	823	54	69	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	44	29	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	71,917	42	339	11	77,158
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	(-)	(-)	(-)	71,917	42	339	11	77,158
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	823	54	69	71,917	42	384	40	-

(参考) 自己収入 (137,260) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	13
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	14

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,296
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合 計
	住宅局	国土技術政策総合研究所	地方整備局	北海道開発局		
I 人にかかるコスト	943	4	0	0	-	947
II ①物にかかるコスト	73	0	0	0	-	73
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	72,222	-	10	-	78	72,310
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	72,222	-	10	-	78	72,310
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
コスト計(I+II+III)	73,238	4	10	0	78	73,332

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

38,662 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,956	4,913	470	572	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	998	-	-	-	-	409	588	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	31,707	(-)	(-)	(-)	16,967	490	14,223	25
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	31,707	(-)	(-)	(-)	16,967	490	14,223	25
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	38,662	4,913	470	572	16,967	490	14,633	614

(参考) 自己収入 (170,590) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,089
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	753
III その他事業コスト	-
合 計	1,843

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	7,428
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。



部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	32	1,299	562	427	253	114	1	38	904	1,883
II ①物にかかるコスト	0	2	100	43	33	19	8	0	3	93	598
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	67	11,136	11,850	104	3,123	891	4	3,851	-	-
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	67	11,136	11,850	104	3,123	891	4	3,851	-	-
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	0	102	12,536	12,456	565	3,396	1,014	6	3,893	997	2,481

(単位:百万円)

区 分	一般会計		自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	北海道開発局	地方運輸局	自動車検査登 録勘定		
I 人にかかるコスト	0	74	363	-	5,956
II ①物にかかるコスト	0	2	92	-	998
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	9	394	273	31,707
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する					
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
(3) 快適な道路環境等を創造する					
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	9	394	273	31,707
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する					
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する					
コスト計(I+II+III)	0	86	849	273	38,662

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局  
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト .....

7,938 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	130	8	11	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	6	4	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	7,641	44	82	8	7,860
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	(-)	(-)	(-)	7,641	44	82	8	7,860
コスト計(I+II+III)	130	8	11	7,641	44	89	12	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	4

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,549
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	住宅局	海事局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	29	0	0	93	8	0	0	17	150
II ①物にかかるコスト	2	0	0	7	0	0	0	0	10
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	61	7	15	7,656	32	-	-	2	7,776
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	61	7	15	7,656	32	-	-	2	7,776
コスト計(I+II+III)	93	8	15	7,758	41	0	0	20	7,938

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、港湾局  
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、気象庁、海上保安庁  
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 264,849 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	48,376	40,593	3,245	4,537	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,318	-	-	-	-	-	2,197	2,120
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	212,155	(9)	(-)	(-)	199,213	1,087	11,520	333
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	212,155	(9)	(-)	(-)	199,213	1,087	11,520	333
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
コスト計(I+II+III)	264,849	40,593	3,245	4,537	199,213	1,087	13,718	2,453

(参考) 自己収入 (137,260) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	10,270
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	764
III その他事業コスト	-
合 計	11,035

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	53,781
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局
I 人にかかるコスト	1	8	1,799	195	3,245	1	1,456	112	349	754	6,460
II ①物にかかるコスト	0	0	139	15	251	0	112	8	36	40	2,053
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	-	44,067	3,343	33,980	614	118,952	89	-	246	-
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	3	-	44,067	3,343	33,980	614	118,952	89	-	246	-
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	5	8	46,006	3,554	37,477	615	120,521	210	385	1,041	8,514

(単位：百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	海上保安庁			
I 人にかかるコスト	33,903	27	-	-	48,376
II ①物にかかるコスト	1,653	0	-	-	4,318
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	10,597	-	260	△ 0	212,155
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	10,597	-	260	△ 0	212,155
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					
コスト計(I+II+III)	46,154	28	260	△ 0	264,849

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

360,263 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	159,080	136,939	9,668	12,472	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	4,124	-	-	-	-	-	-	-	2,146	1,978	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	197,058	(49)	(-)	(-)	653	29,685	1,410	11,422	2	142,469	11,414	773,124
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	197,058	(49)	(-)	(-)	653	29,685	1,410	11,422	2	142,469	11,414	773,124
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	360,263	136,939	9,668	12,472	653	29,685	1,410	11,422	2	144,616	13,393	-

(参考) 自己収入

(453,709) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	



### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	51,396
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	11,529
III その他事業コスト	-
合 計	62,926

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	48,301
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	0	20	839	165	6	110	436	25	14	490	4,554	0
II ①物にかかるコスト	0	1	65	12	0	8	33	2	0	14	1,447	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	40	16,774	7,237	25	397	3,094	-	-	17	-	-
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	1	40	16,774	7,237	25	397	3,094	-	-	17	-	-
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る												
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	2	62	17,679	7,415	32	517	3,564	28	15	522	6,001	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員 会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	2,225	1,941	1,920	88,471	451	866	124	56,412	-	-	159,080
II ①物にかかるコスト	70	8	35	1,876	256	218	70	-	-	-	4,124
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	306	36	102	72,820	309	6,306	12,510	76,998	117	△ 39	197,058
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	306	36	102	72,820	309	6,306	12,510	76,998	117	△ 39	197,058
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る											
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	2,603	1,987	2,058	163,168	1,017	7,391	12,705	133,410	117	△ 39	360,263

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、観光庁

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

335,072 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	38,958	32,527	2,747	3,683	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,337	-	-	-	-	-	-	-	0	1,867	2,469	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	291,776	(-)	(-)	(-)	63,851	203,019	151	12,537	(-)	6,626	112	5,476
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	291,776	(-)	(-)	(-)	63,851	203,019	151	12,537	-	6,626	112	5,476
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I + II + III)	335,072	32,527	2,747	3,683	63,851	203,019	151	12,537	0	8,493	2,582	5,476

(参考) 自己収入 (414,040) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	3,939
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	444
III その他事業コスト	-
合 計	4,384

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	52,702

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	0	20	250	35	1,071	1,328	10	2,273	5,397	1,282	1,099
II ①物にかかるコスト	0	1	19	2	82	102	0	176	418	99	113
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	8	1,578	428	80,533	75,216	31	16,724	39,174	9,096	-
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 観光立国を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	8	1,578	428	80,533	75,216	31	16,724	39,174	9,096	-
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 整備新幹線の整備を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 航空交通ネットワークを強化する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	0	30	1,848	466	81,687	76,647	42	19,174	44,989	10,479	1,212

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	観光庁	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	7,156	14	16,901	890	1,227	-	-	38,958
II ①物にかかるコスト	2,274	1	537	38	468	-	-	4,337
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	48	37,378	71,521	9,886	△ 49,852	291,776
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 観光立国を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	-	48	37,378	71,521	9,886	△ 49,852	291,776
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 整備新幹線の整備を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 航空交通ネットワークを強化する	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	9,431	15	17,487	38,307	73,217	9,886	△ 49,852	335,072

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局  
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト ..... 23,353 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,122	975	65	82	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	87	-	-	-	-	-	52	34
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	22,143	(-)	(-)	(-)	21,528	127	476	11
(1) 都市再生・地域再生を推進する	22,143	(-)	(-)	(-)	21,528	127	476	11
コスト計(I + II + III)	23,353	975	65	82	21,528	127	528	46
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	17
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	18

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	4,560
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	国土政策局	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	59	931	125	4	0	0	1,122
II ①物にかかるコスト	4	72	9	0	0	0	87
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	347	12,994	8,789	-	13	-	22,143
(1) 都市再生・地域再生を推進する	347	12,994	8,789	-	13	-	22,143
コスト計(I + II + III)	411	13,998	8,924	4	13	0	23,353



政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局  
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局  
 会計：自動車安全特別会計空港整備勘定  
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 96,606 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	8,187	6,802	611	772	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,152	-	-	-	-	-	375	777	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	87,266	(-)	(-)	(-)	76,809	89	265	10,052	48
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	87,266	(-)	(-)	(-)	76,809	89	265	10,052	48
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	96,606	6,802	611	772	76,809	89	265	10,428	825

(参考) 自己収入 (414,040) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	552
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	119
III その他事業コスト	-
合 計	672

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	17,630
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										自動車安全特別会計
	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	空港整備勘定
I 人にかかるコスト	1,211	51	482	539	1,202	1,349	107	2,329	0	912	-
II ①物にかかるコスト	93	3	37	41	93	104	8	740	0	29	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,798	843	28,236	30,562	9,395	6,770	635	-	-	102	5,576
(1) 鉄道網を充実・活性化させる											
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	3,798	843	28,236	30,562	9,395	6,770	635	-	-	102	5,576
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する											
(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I+II+III)	5,104	898	28,756	31,144	10,691	8,224	750	3,069	0	1,044	5,576

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	8,187
II ①物にかかるコスト	-	1,152
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,345	87,266
(1) 鉄道網を充実・活性化させる		
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	1,345	87,266
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
(4) 道路交通の円滑化を推進する		
コスト計(I+II+III)	1,345	96,606

## 政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、

住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

### 1. 政策にかかるコスト

27,414 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	3,203	2,764	187	251	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	215	-	-	-	-	-	136	78	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23,995	(9)	(-)	(-)	11,300	481	7,405	4,437	369
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	23,995	(9)	(-)	(-)	11,300	481	7,405	4,437	369
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
コスト計(I+II+III)	27,414	2,764	187	251	11,300	481	7,405	4,574	448

(参考) 自己収入

(137,260) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

### 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	149
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6
III その他事業コスト	-
合 計	155

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,319
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	12	0	494	12	61	0	0	0	2	8	1,816	0
II ①物にかかるコスト	0	0	38	0	4	0	0	0	0	0	140	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	409	0	1,070	38	12,914	0	79	9	56	35	8,846	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	409	0	1,070	38	12,914	0	79	9	56	35	8,846	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	421	0	1,603	51	12,980	0	79	9	58	44	10,803	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	0	109	6	0	679	-	3,203
II ①物にかかるコスト	0	0	5	2	0	21	-	215
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	-	-	168	10	49	306	23,995
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
(3) 建設市場の整備を推進する								
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	-	-	168	10	49	306	23,995
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する								
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
コスト計(I+II+III)	0	0	114	176	11	749	306	27,414

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、  
道路局、住宅局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 2,586,535 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	28,979	24,544	1,841	2,593	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,511	-	-	-	-	1,704	806	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,555,045	(-)	(-)	(-)	2,549,542	46	5,331	125
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,555,045	(-)	(-)	(-)	2,549,542	46	5,331	125
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,586,535	24,544	1,841	2,593	2,549,542	46	7,035	932

(参考) 自己収入 (137,260) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,456
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	406
III その他事業コスト	-
合 計	4,863

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	452,482
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。





政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、  
水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、  
港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト .....

27,383 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	5,060	4,347	302	410	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	339	-	-	-	-	-	243	96	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	21,982	(-)	(-)	(-)	2,142	216	16,465	3,094	63	25,140
(1) 技術研究開発を推進する	21,982	(-)	(-)	(-)	2,142	216	16,465	3,094	63	25,140
(2) 情報化を推進する										
コスト計(I + II + III)	27,383	4,347	302	410	2,142	216	16,465	3,337	159	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	580
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	30
III その他事業コスト	-
合 計	610

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	5,462
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	47	0	2,471	0	0	0	0	3	0	0	7	103	1
II ①物にかかるコスト	3	0	191	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,472	2	6,644	2	29	6	15	0	6	5	413	786	2
(1) 技術研究開発を推進する	12,472	2	6,644	2	29	6	15	0	6	5	413	786	2
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	12,523	2	9,306	3	30	7	16	5	6	5	421	898	3

(単位:百万円)

区 分	一般会計									相殺消去	合計
	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	1	2	0	294	148	12	7	187	1,767	-	5,060
II ①物にかかるコスト	0	0	0	30	8	3	0	5	86	-	339
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	170	15	2	242	47	273	98	193	548	△0	21,982
(1) 技術研究開発を推進する	170	15	2	242	47	273	98	193	548	△0	21,982
(2) 情報化を推進する											
コスト計(I+II+III)	172	18	3	567	203	289	106	387	2,401	△0	27,383

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、国際統括官

組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト ..... 1,589 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	318	276	18	24	-	-	-
II ①物にかかるコスト	23	-	-	-	-	14	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,247	(-)	(-)	(-)	946	190	1,441
(1) 国際協力、連携等を推進する	1,247	(-)	(-)	(-)	946	190	1,441
コスト計(I + II + III)	1,589	276	18	24	946	204	119

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	12
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	13

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	312
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計													合計
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国際統括官	国土技術政策 研究所	地方運輸局	気象庁	海上保安庁	
I 人にかかるコスト	0	252	0	7	3	11	0	4	-	4	5	18	10	318
II ①物にかかるコスト	0	19	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	23
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	5	615	0	437	25	55	65	30	11	-	-	-	-	1,247
(1) 国際協力、連携等を推進する	5	615	0	437	25	55	65	30	11	-	-	-	-	1,247
コスト計(I+II+III)	5	888	0	446	28	67	66	35	11	4	5	19	10	1,589

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省  
 会計: 一般会計  
 組織: 国土交通本省  
 担当部局: 大臣官房、官庁営繕部  
 組織: 地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト ..... 12,612 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,653	2,291	159	202	-	-
II ①物にかかるコスト	232	-	-	-	124	107
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	9,726	(-)	(-)	(-)	9,647	78
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	9,726	(-)	(-)	(-)	9,647	78
コスト計(I + II + III)	12,612	2,291	159	202	9,772	186

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	



### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	60
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	-
合 計	68

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,474
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	大臣官房	官庁営繕部	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	0	2,517	108	27	2,653
II ①物にかかるコスト	0	195	34	2	232
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	9,723	-	-	9,726
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	2	9,723	-	-	9,726
コスト計(I+II+III)	2	12,436	142	30	12,612

官房経費等の状況

所管: 国土交通省

会計: 一般会計

組織: 国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計: 自動車安全特別会計

会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 ..... 4,443,896 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	72,663	61,406	4,461	6,795	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,989,129	-	-	-	-	-	126	-	13,693	1,541
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	382,103	(-)	(-)	(-)	297	351,480	298	-	2,254	26,727
その他	382,103	(-)	(-)	(-)	297	351,480	298	-	2,254	26,727
コスト計(I + II + III)	4,443,896	61,406	4,461	6,795	297	351,480	298	126	2,254	40,421

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,573,767	△ 2,871	957	401,597	1	314	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	645	-	-	-	1,140,383
その他	-	-	645	-	-	-	1,140,383
コスト計(I + II + III)	3,573,767	△ 2,871	1,602	401,597	1	314	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	退職給付引当金	借入金	未払金	その他合計	
その他	158,951,204	102,775,846	39,253,762	12,773,999	△ 685,537	△ 65,961	△ 613,625	5,512,722	
合 計	158,951,204	102,775,846	39,253,762	12,773,999	△ 685,537	△ 65,961	△ 613,625	5,512,722	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策にかかるコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	13	1	-	14
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,089	753	-	1,843
3. 地球環境の保全	4	0	-	4
4. 水害等災害による被害の軽減	10,270	764	-	11,035
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	51,396	11,529	-	62,926
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,939	444	-	4,384
7. 都市再生・地域再生の推進	17	1	-	18
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	552	119	-	672
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	149	6	-	155
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,456	406	-	4,863
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	580	30	-	610
12. 国際協力、連携等の推進	12	0	-	13
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	60	8	-	68
その他	121	3,975,060	382,103	4,357,285
合計	72,663	3,989,129	382,103	4,443,896

##### ② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	787,045
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

#### (2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	591	107	11	225	1,113	490	3,399	3,444	3,057	529	178	9,484	240	38,546
II ①物にかかるコスト	3,879,164	8	0	23	60	14	1,080	336	97	2	7	462	4	818
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	154,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143
その他	154,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143
コスト計(I+II+III)	4,033,918	116	12	248	1,174	504	4,480	3,781	3,154	531	185	9,947	244	39,508

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	70	11,169	-	-	-	1	-	72,663
II ①物にかかるコスト	550	12,925	1	92,286	-	1,283	-	3,989,129
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	1,057	499	269	645	△ 1,029	226,656	△ 301	382,103
その他	1,057	499	269	645	△ 1,029	226,656	△ 301	382,103
コスト計(I+II+III)	1,679	24,594	271	92,931	△ 1,029	227,942	△ 301	4,443,896